

平成31年2月提出

大船渡市議会議員 熊谷昭浩様

会派名 光政会

会派視察・研修報告書

視察概要

研修先・研修項目

- (1) 平成31年2月7日(木) 9時30分～11時
盛岡市中央卸売市場 丸モ盛岡中央青果株式会社
・取り扱い製品の市場動向と流通について
・市場法改正による市場への影響について
- (2) 平成31年2月7日(木) 13時～16時45分
地方議会研修会 in 北上市
テーマ「議会改革第2ステージ 東北からチーム議会を目指して」
- (3) 平成31年2月8日(金) 9時30分～11時
株式会社ハローワーク
・事業の特徴とその市場の現状と課題について

研修参加者(5名)

伊藤力也 渕上 清 小松龍一 千葉 盛 奥山行正

視察報告

- (1) 盛岡市中央卸売市場 丸モ盛岡中央青果株式会社
取り扱い製品の市場動向と流通について
市場法改正による市場への影響について

□視察の目的

生産者の高齢化や異常気象等により、農産物の安定供給が脅かされている中、卸売市場の果たす役割は重要。県内唯一の中央卸売市場の視点から、昨今の県内外の取り扱い農産物と産地化の取組みや流通について学び、当市の持続可能な農業の参考にするためと、昨年6月に改正された市場法による影響や改正後の取組みについて視察した。

□盛岡市中央卸売市場丸モ盛岡中央青果株式会社の概要

所在地 盛岡市羽場10地割100番地
設立 昭和42年3月1日
資本金 5,020万円
代表者 代表取締役社長 吉田雄一
事業内容 青果物(野菜、果実)及びこれらの加工品の受託販売並びに購入販売



□主な質疑の内容（対応者 照井勝也専務取締役）

Q 取扱い産品の変化は？

A ズッキーニは地元需要が高く、一年中入荷し消費される。また、ブロッコリーやハーブを中心にイタリアン野菜は年々変化しながら増えている。逆に漬物をつける人がいなくなり、白菜や干し大根、米ぬかは売れない。

Q 県産品の現状は？

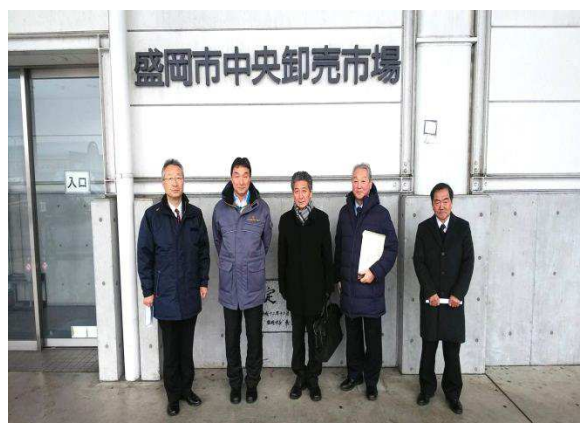
A 路地ものの県産ネギは、通年流通しており、最近ではアスパラが伸びている。また、オオバ、コネギは県内生産が無く、すべて県外産。岩手県は食料供給県とされているが、7、8、9月の産品は多いが、それ以外では他県等の産品に頼らざるを得ない。

Q 当市を含め、産地化が著しいトマトやイチゴの見通しは？

A 品質が重要。トマトは最近では大きいものは売れない傾向にあり、中型で甘いものが好まれる。岡山産の房どりや通年の流通が確立されている熊本産は多い。また、イチゴは品種戦争と言われるほど差別化が著しい。百貨店等の売り手側が品種を限定して販売しており、品種や価格の差別化が激化する。

Q 市場法改正の影響は？

A 現在、市場内に取引委員会を設置し、今年3月までに業務規程整備に取組み、平成32年6月の新施行に向け準備している。改正により市場は民営化され、自由度が増し、一般消費者への販売が可能になり鮮魚、パン等取り扱える商品も拡大する。また、市場間流通が認められることにより寡占化が進み、セリによる価格形成機能が薄れ、予定価格を提示する情報販売にシフトされ、少量産品等の需給バランスが取りにくくなる。市場規模の1例では東北地方の中央卸売市場11社の合計年間扱い高は1,100億円～1,200億円。一方、東京大田市場にある東京青果は1社で年間扱い高2,500億円。産品の一極集中が一層進み、地方市場にとっての大消費地である東京営業エリアが壊されてしまうと危惧される。また、トラックドライバー不足も最大の課題。



(2) 地方議会研修会 in 北上市「議会改革第2ステージ東北からチーム議会を目指して」

主催：ローカル・マニフェスト推進連盟東北

□研修の目的

本市議会は目指すべき地方議会の姿を示し、市民とともに歩むため、議会の基本事項を定めた市議会基本条例を平成28年12月し、平成29年度には初めて同条例の検証を実施して、平成30年4月にその結果を公表した。また、今年1月には、本市議会初の議会報告会を開催した。今後、より一層の市民福祉の増進に資するため、議会全体として、どのように取り組むべきか等、これからの展開を先進事例などから学ぶ。

□研修の内容

【基調講演】

演題：「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」

講師：北川正恭 早稲田大学名誉教授・早稲田大学マニフェスト研究所顧問

〈視点〉

従来、議員は、個人として選挙で当選して議員になることから議員活動は熱心にするが、議長を中心に組織的に議会活動をすることはほとんどなかった。近年、大きく変わり始めたことは、議長を中心として議会事務局も参加した「チーム議会」としての活動が増えてきたことである。従来の執行権に対する監視機能だけでなく、議事を通じた決定機能と政策提案機能、それを補完する議員提案の条例制定など議会全体で取り組み、二元代表制を発揮し始めている。(参考文献「議会改革実践マニュアル」北川正恭 巻頭言)

【先進事例報告】

高橋穩至 北上市議会議長

ビアンキ・アンソニー 犬山市議会議長（*第13回マニフェスト大賞グランプリ受賞）

川上文浩 可児市議会前議長（*ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表）

〈視点〉

北上市議会は、議会改革について先進的に取り組んでいる。現在、タブレットをサイドボックスにて導入し議会機能の強化を図っている。また、委員会活動の活性化に向け、所管事務調査がいつでも可能な通年議会を取り入れている。そして、その調査活動の結果を、常任委員会からの政策提言に結び付けるよう取り組んでいる。

更に、報酬と定数について、報酬の増額の必要性を調査し、その結果を市民懇談会で説明して民意の了承を得て、報酬の増額を行った。また、委員会活動が活発となっていることから、1常任委員会あたり7人から8人の議員が必要であり、常任委員会の調査・提言活動に支障のない定数を維持するため、定数削減は行わ

ないと結論付けた。

可児市議会は、「民意を反映する政策タイムライン」として、4つのサイクルに沿ってPDCAサイクルを回している。とりわけ、市民を対象とした議会報告会だけではなく、「若い世代との交流サイクル」として、地域課題懇談会、高校生議会、ママさん議会、模擬選挙などを実施し、地域の将来を担う若者や子育て世代と可児市の魅力を共有し、その魅力を発信する主役・主体となってもらふ仕組みを、議会が中心となって、学校・NPO・行政・地域と協働で構築していったことは、他にない大きな特徴である。

犬山市議会は、ニューヨーク出身のビアンキ・アンソニー議長の強いリーダーシップの下、議会改革を推進しており、以下は議長の方針である。

- ・議会機能向上市民に役立つ議会へ!
- ・「議員間討議」 議員同士が議論しないと、議会として物事を決められません。活発な議論を行うようにします!
- ・「議会の政策立案及び提言力の向上」 議員同士の議論は提案等につながらないと、ただのトークショーになってしまいます。議員同士の議論を活用します!
- ・「市民参加」 議会の政策提案は市民の希望を反映、ニーズに合うように、市民が意見を言う、参加出来る場を更に増やします!

民主主義において、市民を代表する議員全員に意見を言う権利があるのは当たり前のはずです。

その場所を設けるのは議会の義務です。議会は市民と密接な関係を持つことが重要です。

市民フリースピーチ制度は、その関係づくり、根本的な要素であります。

議場は民主主義の原点であり、議員も市民であり、一緒に理想の犬山市をつくることと、皆さんの生活向上を考えるのは、当たり前のはずです。

エネルギッシュな議長さんであった。

【議長セッション】

高橋穂至 北上市議会議長

ビアンキ・アンソニー 犬山市議会議長

川上文浩 可児市議会前議長

[コーディネーター] 佐藤 淳 青森中央学院大学准教授・早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

【議会事務局セッション】

小原昌江 北上市議会事務局議事課課長

岩崎弘宣 取手市議会事務局局長補佐(*第13回マニフェスト大賞優秀成果賞受賞)

佐山 亨 柴田町議会事務局主査

[コーディネーター] 中道俊之 元滝沢市議会事務局長・早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

<視点>

議会事務局の職員としての基本的な考え方や議会改革推進に伴う「チーム議会」としての一員である議会事務局職員のあり方について、各職員の発表を通して議論された。議会からの政策提言が多くなる事に伴って、政策提言に対する政策力を身に付けることが必要。当局と議員の間に立って、政策提言や立案の考え方や立ち位置を明確にする必要がある。議員活動の活発化によって、職員の負担も多くなり、職員の増員についても今後の課題。

【総括】

<視点>

早稲田大学マニフェスト研究所は、地方の政治、行政、市民活動に特化して調査、研究するシンクタンク機能と、それを実践するドゥタンク機能を合わせ持つ研究所として出発した。マニフェスト大賞は、地方分権時代にふさわしい自律的で主体的な活動に対して首長部門、議会部門、市民部門に分けて表彰している。2018年は、13回目を迎え、応募総数は、2,200件を数えた。善政競争とは、善い政治をしている議会を表彰する事によってそれを見た他の議会が刺激を受けて、自分たちも主体的に改革を進めようとする競争のことをいう。この運動により、執行部の追認機関ではなく、選挙で選ばれた独立機関として、執行機関と機関競争をして住民の意見を反映して行こうという機運が盛り上がりを見せている。地方からの善政競争が、地方から国が変わる事に貢献できれば幸いである。(参考文献「議会改革実践マニュアル」北川正恭 巻頭言)



(3) 株式会社ハローワーク

事業の特徴と市場の現状と課題について

□視察の目的

当市は一次産業を基幹産業としているが、中でも大きなウエイトを占める水産業は不漁が続き、先行きが見通せない事態になっている。一方、農林業も担い手不足や価格の低迷等から持続性が危惧されている。この度、少子高齢化や人口減少から野菜の消費動向に大きな変化が見受けられ、その動きに的確に対応し、業績を伸ばしているカット野菜加工工場の視点から、求められる農産物や人材確保等について調査し、当市の取組みの参考とするため視察した。

□株式会社ハローワークの概要

所在地 奥州市水沢卸町3-1-3

設立 平成元年11月

資本金 5,650万円

代表者 代表取締役会長 錦山 功 代表取締役社長 錦山恵美子

事業内容 野菜果物全般卸売 野菜果物にかかる1次2次加工品
パックサラダ製造及び販売野菜キットの開発及び販売



□主な質疑の内容

Q 事業の特徴は何か。

A 卸売市場で長年培われた野菜果物への目利きや生産農家との信頼が高品質の製造品につながっており、国内大手との取引が主流。

また、中小企業経営革新支援法による経営革新計画が承認された。新たな加工工場建設を契機にフードチェーンを通じて最終消費者に安全な食品を提供するための国際規格（FSSC）認証を目指すとともに、製造量を増加する。

尚、現在は野菜加工残渣の資源化にも取り組んでいる。

Q 当市で新たな産地として栽培に取り組む農産物はあるか。

A 当社ではキャベツを1日に10～20トン加工している。原体野菜として販売するには10kgで8玉が規格となっているが、加工用は重量で買い上げるため生産者にもメリットがある。三陸沿岸は温暖な気候なのでキャベツの量産化は有効ではないか。

Q 労働力確保について

A 人手不足が加速する中、北上市に東芝メモリ社の進出があり危機感を持っている。当社は現在、ベトナムから22名ほど雇用しており、今年5月にはインドネシアから採用が決まっている。外国人労働力への依存は当面続くと思われる。